

平成17年 3月期 決算短信（連結）

平成17年 5月27日

上場会社名 ティアック株式会社  
 コード番号 6803  
 (URL http://www.teac.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 坂井淑晃  
 氏名 野村佳秀  
 TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成17年 5月27日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	103,390	(△12.3)	△3,044	(-)	△6,431	(-)
16年 3月期	117,838	(△15.2)	1,386	(66.2)	1,524	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年 3月期	△21,979	(-)	△306	57	-	△237.6	△10.6	△6.2
16年 3月期	428	(-)	6	03	-	2.8	2.1	1.3

- (注) ① 持分法投資損益 17年 3月期 106百万円 16年 3月期 197百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 71,695,640株 16年 3月期 71,102,102株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ⑤ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年 3月期	49,761	3,337	6.7	△3 47
16年 3月期	71,348	15,166	21.3	213 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 190,956,841株 16年 3月期 71,084,066株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	△4,533	△793	6,270	15,075
16年 3月期	4,228	5,074	△8,721	13,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

なお、「1株あたり当期純利益」および「1株あたり株主資本」については、次ページ※1をご参照ください。

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,300	△500	△600
通期	100,800	500	300

(参考) 1株あたり予想当期純利益(通期) 1円57銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

※1

「期中平均株式数」

	平成17年3月期	平成16年3月期
	株	株
普通株式	71,695,640	71,102,102
優先株式	80,000,000	—
A種優先株式	(80,000,000)	( — )

「期末発行済株式数」

	平成17年3月期	平成16年3月期
	株	株
普通株式	190,956,841	71,084,066
優先株式	80,000,000	—
A種優先株式	(80,000,000)	( — )

「平成17年3月期の連結業績」指標算式

○1株あたり当期純利益

当期純利益

---

普通株式の期中平均株式数

○1株あたり株主資本

期末資本の部合計額－期末発行済優先株式数×発行価額

---

期末発行済普通株式数

## 1. 企業集団等の概況

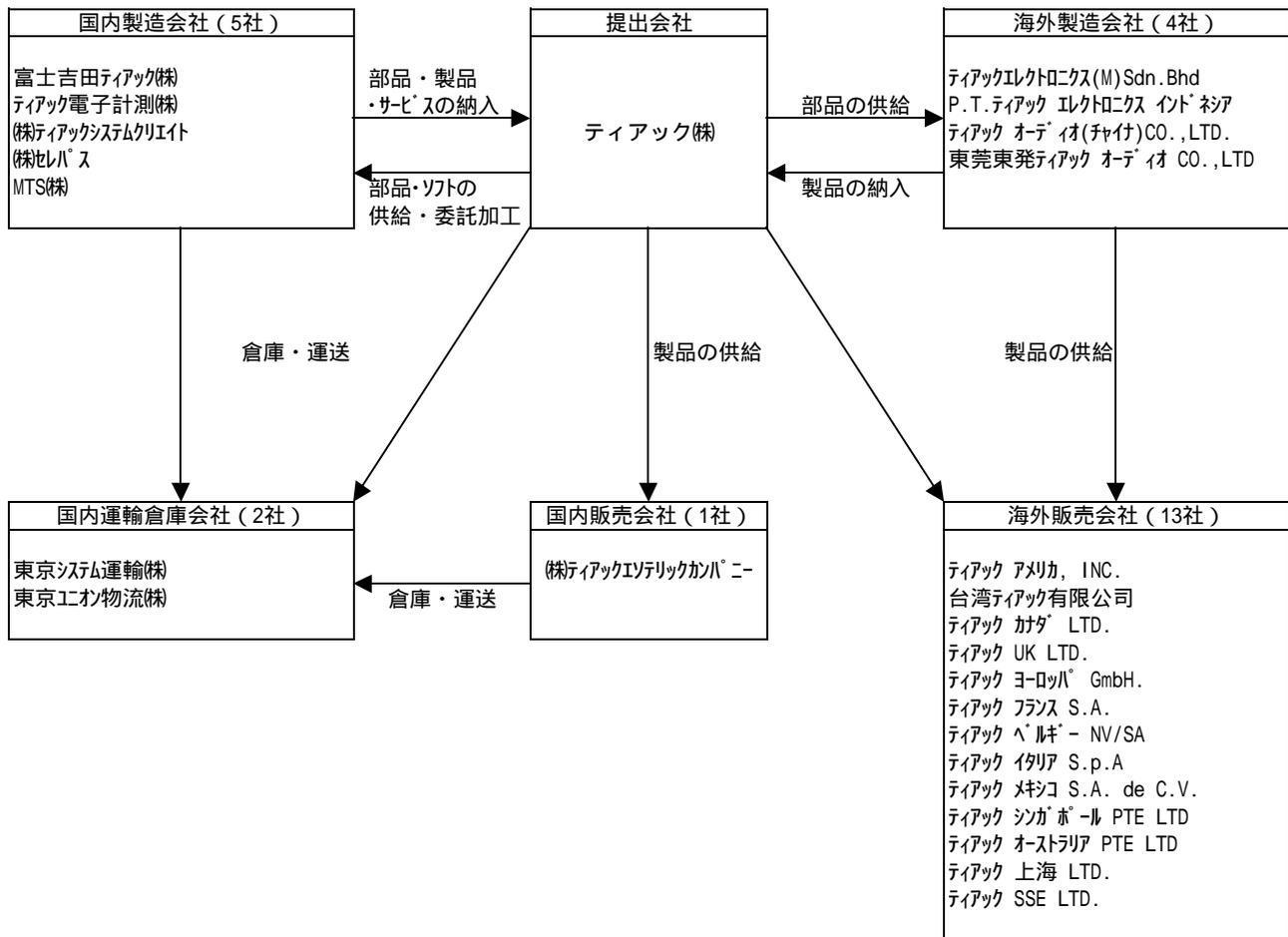
当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社23社、関連会社 4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック SSE LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セレパス ティアック 上海 LTD. MTS(株)  (会社総数12社)
コンシューマ 機 器 事 業	マルチトラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック イタリア S.p.A. ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD ティアック メキシコ S.A.de C.V. 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. (株)セレパス MTS(株) ティアック オーストラリア PTY.,LTD. (株)ティアック エソテリック カンパニー 他 1社  (会社総数17社)
情報機器事業	計測機器 通話用録音装置 業務用映像機器 医用画像記録装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測 (株) (株)ティアックシステムクリエイト (株)セレパス MTS(株)  (会社総数6社)
その他	ソフトウェア開発事業 運輸倉庫業 他	(株)ティアックシステムクリエイト 東京システム運輸(株) 東京ユニオン物流(株) 他 1社  (会社総数4社)

- (1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。
- (2) ティアック ヨーロッパ GmbH.は、平成16年4月1日にティアック ドイツ GmbH.が商号変更したものである。
- (3) 平成16年4月1日付で(株)ティアック エソテリック カンパニーおよびティアック SSE LTD.を設立し、連結の範囲に追加した。
- (4) 連結財務諸表に与える影響が増加したため、当連結会計年度より、MTS(株)を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。

企業集団の主要な会社について図示すると以下のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

キーデバイスのデジタル化・標準化の進行に伴い、パーソナルコンピュータ（PC）用互換ドライブやコンシューマ用機器を始めとする当社の事業環境では、競争が激化の一途をたどっております。お客様の要請に応えるためには、製品サイクルの短縮化やマーケットデマンドに迅速に対応していくことが不可欠です。そのため組織には、専門性および柔軟性を常に持たせ、業績に占める新製品の寄与率を高めて、将来の成長分野を目指すことを中長期的な経営方針としております。

また、コンピュータ周辺機器事業における光学記録技術、コンシューマ機器事業におけるアプリケーションノウハウ、および情報機器事業における映像記録再生技術やデータ処理技術などのシナジーを追求し、ITとコンシューマの市場融合に対応した製品の展開も進めてまいります。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、企業倫理に基づき、社会的責任や地球環境に対する責任を果たします。

### (4) 会社が対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、ディスクドライブ事業における急激な価格下落やスーパーマルチなど最先端ドライブ市場形成の予想外の遅れ等、ここ数年厳しい状態が続いております。当社は、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2ヵ年の「中期事業計画」を策定いたしました。フェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に遂行していくことで、早期業績回復に努め、お客様に対してはより満足度の高い製品の提供を、株主の皆様に対しては配当の復活に向けて努力してまいります。

計画の概要、主要施策は、以下のとおりであります。

<計画の概要>

【必達目標】

2007年3月期末までに下記経営指標を必達する。

■ 売上高営業利益率（連結） 3.5%以上

■ 在庫日数（連結DSI） 69日以下

■ PC-ODD事業の売上構成比 30%以下

\* PC-ODD事業：PC組込用OEM向け光ディスクドライブ事業

\* DSI：Days Sales in Inventory（在庫日数）の略。

期末在庫÷1日あたり平均売上原価

<主要施策>

[1] 収益構造の改善

以下の施策を遂行することでPC-ODD偏重の事業構造から脱却し、バランスの良い事業構成を目指します。

① 事業構成の改善

Non-PC用途向けのデバイス事業やドライブメーカー、民生機器メーカーへのソリューション事業を強化することで光ディスクドライブ関連事業の収益安定化を図り、あわせて、音楽制作用オーディオ機器「TASCAM」や超高級オーディオ「ESOTERIC」ブランドの積極展開によるコンシューマ機器事業の収益力増強、および計測機器・業務用システム事業の拡大による情報機器事業の強化により、事業構成の改善を図ります。

② PC-ODD事業の収益改善

PC-ODD事業において、徹底したコスト構造の改善、市況変化へのコスト対応力の強化、および新製品・新モデルの絞込みにより、収益力の改善を図ります。

③ 在庫管理の徹底

管理会計制度および在庫日数レポートシステム等の改善等社内体制を整備し、各ビジネスユニット（BU）、拠点ごとの目標管理を徹底することで、在庫の低減を図ります。

④ 欧州地域の事業改善

事業管理体制の改善、事業拠点・運営体制の集約、現地法人の固定費の削減、および財務体質の改善等により、欧州地域の事業改善を図ります。

⑤ 固定費の削減

希望退職の実施、海外子会社・国内事業所の整理・再配置、退職金制度の変更、および役員報酬の削減等により、固定費削減を図ります（目標値：総額約34億円）。

[2] 組織・執行体制の改善

事業分野ごとの損益管理がより明確になる社内体制を整備するとともに、グループ全体のリソース・情報の共有化・有効活用によりシナジー効果を追求します。

① 事業分野ごとにBUをまとめた3カンパニー（エンタテインメント・カンパニー、ビジネスソリューションズ・カンパニー、メディアデバイス・カンパニー）を設置いたします。

② 長期的・全社的視点からの戦略検討・実行を担う部門を設置いたします。

③ 目標必達のための社内体制を強化し、目標数値についてのコミットを徹底いたします。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業は、株主をはじめ地域社会を含むすべてのステークホルダーとの協調により成り立つとの基本認識に立ち、法令や規制を遵守して、行動や運営方法が公正かつ透明でなければなりません。当社グループでは、この基本認識に沿ってコーポレート・ガバナンスを整備してまいりました。さらにコーポレート・ガバナンスの充実、強化に努め、経営、執行、監査の体制整備を進めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営における意思決定機関であり経営の基本方針、重要事項の決議を行うとともに業務執行に関する監督機関と位置づけられ、開催は毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会からなります。当期においては定時取締役会を13回、臨時取締役会を6回開催しております。平成16年6月には取締役会のスリム化と活性化を図るため人数を9名から7名とするとともにその任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応する体制にいたしました。また、経営と執行の分離を目指し新たに執行役員制度も同時に導入いたしました。本年6月の定時株主総会に社外取締役3名の選任を付議し、社外取締役としてその経験、見識を経営判断に活かして意思決定の透明性を高め、経営責任の明確化を図ってまいります。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役により経営の透明性、健全性の向上を図っております。また、各監査役は、取締役会、経営会議に出席し経営の意思決定、ならびに業務執行について監査役会とも情報を共有し、取締役の職務遂行を監査する体制になっております。

さらに監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、子会社から営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査しております。

当期において監査役会は11回開催しております。平成17年3月現在社外監査役2名を含む3名の監査役がその任に当たっております。本年6月の定時株主総会に社外監査役1名の選任を付議し、監査役機能のさらなる充実が図れる体制にいたします。

会計監査人につきましては、井上監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄（継続監査年数13年）、林映男（継続監査年数3年）の2人であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名であります。

本年6月の定時株主総会に現会計監査人の任期満了に伴い、新たに新日本監査法人の選任を付議いたします。新日本監査法人は海外の当社グループ会社全ての監査に対応できる海外ネットワークを有しておりますので、連結決算の迅速化、連結経営体制がさらに推進されることを目指します。さらに、社外の顧問弁護士から、リスクマネジメントについて助言を受けております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 業績の全般的概況

当期におけるわが国経済は、下半期に入り景気を牽引していた輸出や設備投資に陰りがみられ、調整局面入りの様相を呈してまいりました。米国経済は回復のペースは鈍化しているものの安定した動きが継続し、ユーロ圏経済は内需が低迷するなか外需が鈍化し景気の停滞が鮮明となる一方で、中国経済は依然として強含みのままに推移いたしました。

このような景況下、当社は光ディスクドライブ事業での急激な価格下落への対応に遅れをとったこと、スーパーマルチなど最先端ドライブの市場形成が予想外に遅れたこと、また海外子会社計上分を除く繰延税金資産の全額取崩しを実施したことから中間期に大幅な損失を計上いたしました。当社はかかる厳しい経営環境を踏まえ、財務体質の健全性確立を図るため、90%の無償減資の実施ならびにフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合に対し第三者割当による総額100億円の新株発行を決議し、平成17年2月の臨時株主総会での承認を経て一連の資本増強手続きを完了いたしました。当社は資本増強の効果を最大限に発揮し、来期以降の業績回復に向け中期事業計画の実効性を確実にするため、当期において負の遺産を一掃するべく、内外にわたりリストラクチャリングを実施いたしました。

これらの結果、当期の売上高は1千33億9千万円(前年同期比12.3%減)となり、営業損失は30億4千4百万円(前期営業利益13億8千6百万円)、経常損失は64億3千1百万円(前期経常利益15億2千4百万円)となりました。また、特別損失としてたな評価損48億5千9百万円や、期末において発生したティアックオーストラリアの取立不能売掛債権に対する貸倒引当金繰入額34億5千万円を計上したことから、当期純損失は219億7千9百万円(前期当期純利益4億2千8百万円)と多額の損失計上を余儀なくされました。

##### ② 事業のセグメント別販売状況

###### <周辺機器事業>

パーソナルコンピュータ（PC）用光ディスクドライブの需要動向の変遷を反映し、CD系ドライブは前年同期に比べ大幅な売上高の減少となりました。一方、DVD系ドライブについては、競合他社との価格競争が一段と厳しくなったことや、コスト低減への対応が後手に回ったことなどの原因により大幅な赤字となりました。コスト対応力を高めることが最重要課題となり、分散していた生産地をインドネシアへ集結させ、徹底した工程の改善などを実施した結果、当期においてほぼその準備段階は完了いたしました。販売面ではPC-OEM偏重の事業構成を転換するため、PC以外の市場開拓を積極的に開始いたしました。当期の売上高は681億6百万円となり前期対比で13.7%減、営業損失は23億2千5百万円（前年同期46億8千6百万円減）となりました。

###### <コンシューマ機器事業>

音楽制作用機器（TASCAMブランド）において、世界的販売チャネルの整備が進み、自社のDVD記録ドライブを使用したDVDマスターレコーダーなど新製品も多数投入したことにより、利益面で回復基調となりました。一般AV機器分野の海外市場では、引き続きデザイン、音質重視の2大特長を前面に打ち出したライフスタイル商品の市場投入を行い、ヒット商品にも恵まれたため、比較的順調に推移いたしました。コンシューマ機器全体として当期の売上高は284億3千5百万円となり、前期対比で1.7%の減となりましたが、営業利益は14億1百万円と前期の1千6百万円から改善いたしました。

### <情報機器事業>

ビデオシステム機器では、アナログ機器とデジタル機器の端境期であったことから、従来からのアナログ機器の販売減により、売上高、利益がともに減少したものの、下期から本生産に移行したデジタル機器の立ち上がりにより、第4四半期には売上の回復基調が見られました。医用画像機器は、派生商品事業からの撤退により売上高は減少したものの、ハイビジョンモデルなど新製品の市場投入もあり赤字幅は縮小いたしました。情報機器全体としての当期売上高は、61億3千9百万円と前期対比で34.7%減となり、営業利益は5千5百万円と前期対比で96.7%減となりました。

#### ③ 地域別の販売状況

日本においては、欧州PC-OEM得意先への出荷形態を直接取引に変更したことにより、売上高は増加しましたが、DVD製品の価格競争激化により、営業損失となりました。米大陸においては、PCメーカーのアジア地域への生産移管が進んだことより、売上高が減少、営業損失となりました。欧州においても、ディストリビューション市場での競争激化に加え、欧州PC-OEM得意先への出荷形態を日本直接取引に変更したことにより、売上高の減少、営業損失となりました。アジア地域の売上高はPC生産が集中化しているものの、売上高は横這いに推移し、価格競争激化により営業損失となりました。

その結果、地域別売上高は日本が480億1千9百万円で前期対比3.6%増、米大陸は214億9千7百万円で前期対比25.2%減、欧州は164億1千6百万円で前期対比34.7%減、アジアは174億5千6百万円で前期対比0.8%の減少となりました。

#### ④ 当期の利益配当について

誠に遺憾ながら当期も引き続き無配のやむなきに至りました。

### (2) 財政状態

#### ① 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

	当期末 (単位：百万円)	前年比増減率	前期末 (単位：百万円)
総資産	49,761	△ 30.3%	71,348
負債	46,388	△17.4%	56,139
株主資本	3,337	△ 78.0%	15,166
株主資本比率	6.7%	—	21.3%

#### ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当期は、税金等調整前当期純損失が167億7千3百万円でありましたが、キャッシュアウトを伴わない貸倒引当金増加額36億7千8百万円、たな卸資産減少額112億9千3百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは45億3千3百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により7億9千3百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは100億円の第三者割当増資による収入および有利子負債削減のための短期借入金の返済により、62億7千万円のプラスとなりました。

以上の結果、為替による換算差額を差し引いた当期末の現預金および現金同等物期末残高は150億7千5百万円となり、前期末から11億7千7百万円の増加となりました。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
株主資本比率(%)	22.90	20.76	21.26	6.71
時価ベースの株主資本比率(%)	13.57	10.82	22.79	72.91
債務償還年数(年)	2.35	3.46	5.99	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.91	9.98	3.91	-

(算式)

株主資本比率：株主資本／総資産

時価総額ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 次期の見通し

① 全般的概況

PC市場での価格競争の激化が続き不透明感が残る状況であります。PC向け光ディスクドライブ偏重の事業構造を脱却し、バランスのとれた事業構成を実現するためにはある程度の時間が必要であります。

全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、中期事業計画の数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、業績改善を図ります。

○ 連結業績見通し

	平成18年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成17年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	100,800	△2.5%	103,390
営業利益	2,200	-	△3,044
経常利益	500	-	△6,431
当期純利益	300	-	△21,979

○ 単独業績見通し

	平成18年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成17年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	78,000	△1.6%	79,267
営業利益	1,500	-	△3,630
経常利益	100	-	△6,862
当期純利益	0	-	△22,276

※為替レート的前提：1米ドル=102.00円、1ユーロ=135.00円

ティアック オーストラリア PTY.,LTD. は、現在Voluntary Administration(任意管理)が継続中であり、結果によっては損益に影響を与える恐れがあります。

② セグメント別の見通し

<周辺機器事業>

PC向け光ディスクドライブのコスト競争力改善と、PC分野以外のコスト競争力を改善し、PC-OEM以外の顧客の開拓を推進し事業リスクの改善を図り、営業黒字を目指します。

<コンシューマ機器事業>

超高級オーディオ「ESOTERIC」の海外市場での展開、音楽制作用オーディオ機器「TASCAM」におけるHDDレコーダおよびDVD製品の拡大により、引き続き順調に推移すると見込んでおります。

<情報機器事業>

グループ内に分散している情報機器関連事業をカンパニーとして統合し、技術シナジーの強化、開発リソースの管理徹底による開発効率向上を図り、計測機器および業務用システム事業の拡大により売上高、営業利益とも改善を目指します。

セグメント別売上高見込み

	平成18年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成17年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	66,500	△2.4%	68,106
コンシューマ機器事業	26,700	△6.1%	28,435
情報機器事業	6,900	12.4%	6,139
その他事業	700	△1.3%	709
合計	100,800	△2.5%	103,390

※為替レート的前提：1米ドル=102.00円、1ユーロ=135.00円

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	13,949		15,075		1,125	
2 受取手形及び売掛金	※3	18,998		13,171		△5,827	
3 有価証券		200		200		—	
4 たな卸資産		23,400		12,562		△10,838	
5 繰延税金資産		4,133		534		△3,598	
6 その他		2,004		1,780		△224	
貸倒引当金		△557		△584		△27	
流動資産合計		62,129	87.1	42,739	85.9	△19,389	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		5,642		5,431		△210	
減価償却累計額		3,350	2,291	3,299	2,131	△51	△159
(2) 機械装置及び運搬具		7,164		6,496		△668	
減価償却累計額		6,273	891	5,898	597	△374	△293
(3) 工具器具及び備品		7,061		4,622		△2,438	
減価償却累計額		6,381	680	4,018	603	△2,362	△76
(4) 土地			1,492		1,466		△25
(5) 建設仮勘定			54		8		△45
(6) その他			—		15		15
有形固定資産合計		5,409	7.6	4,823	9.7	△585	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		307		97		△210	
(2) その他		410		359		△51	
無形固定資産合計		718	1.0	456	0.9	△262	
3 投資その他の資産	※1,2						
(1) 投資有価証券		769		1,106		337	
(2) 長期貸付金		114		114		0	
(3) 繰延税金資産		1,776		172		△1,603	
(4) 破産更生債権等		—		3,666		3,666	
(5) その他		442		359		△82	
貸倒引当金		△11		△3,677		△3,666	
投資その他の資産合計		3,090	4.3	1,741	3.5	△1,349	
固定資産合計		9,218	12.9	7,021	14.1	△2,196	
資産合計		71,348	100.0	49,761	100.0	△21,586	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		19,004		11,205		△7,799	
2 短期借入金	※1	22,498		20,424		△2,074	
3 未払金		766		1,576		810	
4 未払法人税等		154		45		△108	
5 賞与引当金		637		621		△16	
6 未払費用		—		3,045		3,045	
7 その他		3,521		863		△2,658	
流動負債合計		46,582	65.3	37,782	75.9	△8,800	
II 固定負債							
1 社債		500		500		—	
2 長期借入金	※1	2,341		726		△1,615	
3 退職給付引当金		6,592		7,231		638	
4 繰延税金負債		—		9		9	
5 その他		122		139		16	
固定負債合計		9,557	13.4	8,606	17.3	△951	
負債合計		56,139	78.7	46,388	93.2	△9,751	
(少数株主持分)							
少数株主持分		41	0.1	36	0.1	△5	
(資本の部)							
I 資本金	※4	7,730	10.8	5,773	11.6	△1,957	
II 資本剰余金		11,334	15.9	21,940	44.1	10,606	
III 利益剰余金		△532	△0.7	△21,161	△42.5	△20,628	
IV その他有価証券評価差額金		42	0.1	14	0.0	△28	
V 為替換算調整勘定		△3,374	△4.7	△3,173	△6.4	201	
VI 自己株式	※5	△33	△0.0	△56	△0.1	△22	
資本合計		15,166	21.3	3,337	6.7	△11,828	
負債、少数株主持分及び 資本合計		71,348	100.0	49,761	100.0	△21,586	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			117,838	100.0		103,390	100.0		△14,447
II 売上原価	※4		90,801	77.1		81,808	79.1		△8,993
売上総利益			27,036	22.9		21,581	20.9		△5,454
III 販売費及び一般管理費	※1,4		25,649	21.8		24,625	23.8		△1,023
営業利益又は 営業損失(△)			1,386	1.2		△3,044	△2.9		△4,430
IV 営業外収益									
1 受取利息		120			151			31	
2 受取配当金		25			10			△15	
3 持分法による投資利益		197			106			△90	
4 トレードマーク使用料		1,652			—			△1,652	
5 受託業務収益		—			214			214	
6 その他		401	2,397	2.0	519	1,002	1.0	117	△1,395
V 営業外費用									
1 支払利息		1,080			1,129			48	
2 手形売却損		63			157			94	
3 退職給付債務 変更時差異償却費		456			456			0	
4 たな卸資産廃棄損等		488			2,080			1,591	
5 為替差損		0			96			95	
6 その他		171	2,260	1.9	469	4,389	4.2	297	2,128
経常利益又は 経常損失(△)			1,524	1.3		△6,431	△6.2		△7,955

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	200			208			8	
2 投資有価証券売却益		172			—			△172	
3 営業権売却益		2,968	3,341	2.8	—	208	0.2	△2,968	△3,132
VII 特別損失									
1 固定資産除却売却損	※3	57			393			336	
2 投資有価証券売却損		26			—			△26	
3 たな卸評価損等		—			4,859			4,859	
4 過年度特許権実施料		530			279			△250	
5 貸倒引当金繰入額		—			3,450			3,450	
5 役員退職慰労金		25			93			67	
6 特別早期退職金		2,899			799			△2,099	
7 工場閉鎖に伴う損失		72			—			△72	
8 関係会社閉鎖に伴う損失		—			160			160	
9 その他		—	3,611	3.1	514	10,551	10.2	514	6,940
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失(△)			1,254	1.1		△16,773	△16.2		△18,028
法人税、住民税及び 事業税		919			129			△790	
法人税等調整額		△95	824	0.7	5,104	5,234	5.1	5,200	4,409
少数株主利益 又は損失(△)			1	0.0		△27	△0.0		△28
当期純利益又は 当期純損失(△)			428	0.4		△21,979	△21.3		△22,408

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		11,334	11,334			—
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株式 の発行	—		5,000	5,000	5,000	
	資本金減少による 資本剰余金増加高	—		5,606	10,606	5,606	10,606
III	資本剰余金期末残高		11,334	21,940			10,606
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△961	△532			428
II	利益剰余金増加高						
	資本剰余金取崩による 利益剰余金増加高	—		1,351	1,351	1,351	
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	—		23	23	23	
	当期純利益	428	428	—	1,374	△428	945
III	利益剰余金減少高						
	当期純損失	—		21,979	21,979	21,979	
	持分法適用子会社減少 に伴う利益剰余金 減少高	—	—	23	22,003	23	22,003
IV	利益剰余金期末残高		△532	△21,161			△20,628

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失(△)		1,254	△16,773	△18,028
減価償却費		1,245	1,030	△214
貸倒引当金増加額		8	3,678	3,669
退職給付引当金増加額		532	635	103
賞与引当金減少額		△55	△35	20
受取利息及び配当金		△145	△161	△15
支払利息		1,080	1,129	48
特別早期退職金		2,899	—	△2,899
為替差損		251	36	△215
持分法による投資利益		△197	△106	90
有形固定資産売却却損		57	393	336
有形固定資産売却益		△200	△208	△8
営業権売却益		△2,968	—	2,968
投資有価証券売却損		26	—	△26
投資有価証券売却益		△172	—	172
売上債権増減額		△1,397	3,258	4,655
たな卸資産減少額		1,049	11,293	10,243
仕入債務増減額		5,641	△8,163	△13,805
その他流動資産増減額		△492	294	786
その他流動負債増減額		222	△1	△223
その他固定資産減少額		428	310	△118
その他固定負債増加額		2	10	8
小計		9,069	△3,381	△12,450
利息及び配当金の受取額		156	161	5
利息の支払額		△1,080	△1,129	△48
特別早期退職金支払額		△2,899	—	2,899
法人税等の支払額		△1,017	△184	833
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,228	△4,533	△8,761

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ		△48	51	100
定期預金の払出し		72	—	△72
有価証券の取得による支出		△200	△400	△200
有価証券の売却による収入		200	400	200
投資有価証券の取得による支出		△4	△314	△310
投資有価証券の売却による収入		1,135	—	△1,135
有形固定資産の取得による支出		△1,180	△840	339
有形固定資産の売却による収入		372	310	△62
営業権の売却による収入		4,726	—	△4,726
貸付けによる支出		△13	△1	11
貸付金の回収による収入		15	1	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,074	△793	△5,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,205	3,546	△2,659
短期借入金の返済による支出		△8,596	△6,192	2,403
長期借入れによる収入		2,765	838	△1,927
長期借入金の返済による支出		△5,789	△1,899	3,890
社債の償還による支出		△3,300	—	3,300
株式の発行による収入		—	10,000	10,000
自己株式の取得による支出		△6	△22	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,721	6,270	14,991
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△593	163	756
V 現金及び現金同等物の増減額		△11	1,106	1,118
VI 現金及び現金同等物期首残高		13,910	13,898	△11
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	70	70
VIII 現金及び現金同等物期末残高		13,898	15,075	1,177

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に対する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。</p> <p>当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、「会社が対処すべき課題」に記載の、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図るとともに、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引受先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。以上により、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができた。</p> <p>以上により、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社21社のうち重要とみなされる下記の20社が連結されている。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダLTD. 富士吉田ティアック株式会社 ティアック電子計測株式会社 株式会社ティアックウェルフェアサービス ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック フランス S.A ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. 株式会社ティアックシステムクリエイト ティアック ベルギー-NV/SA ティアック イタリアーS. p. A. ティアック シンガポールPTE LTD. P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD. ティアック メキシコ S. A. de C. V. 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社セラパス ティアック上海LTD.</p> <p>(2) 子会社のうちMTS株式会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の子会社は、MTS株式会社1社である。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、ティアック オーストラリア PTY., LTD. 及び東京ユニオン物流株式会社の3社である。</p> <p>(3) 関連会社1社(ティアック コマーシャル プロダクトPTY., LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 株式会社アクセスは、平成15年9月をもって清算を結了した</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社23社のうち重要とみなされる下記の23社が連結されている。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダLTD. 富士吉田ティアック株式会社 ティアック電子計測株式会社 株式会社ティアックウェルフェアサービス ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック フランス S.A ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. 株式会社ティアックシステムクリエイト ティアック ベルギー-NV/SA ティアック イタリアーS. p. A. ティアック シンガポールPTE LTD. P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD. ティアック メキシコ S. A. de C. V. 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社セラパス ティアック上海LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー MTS株式会社 ティアック SSE LTD.</p> <p>(2) 平成16年4月1日付で、ティアック ドイツ GmbH. がティアック ヨーロッパ GmbH. に商号変更した。</p> <p>(3) 平成16年4月1日付で株式会社ティアック エソテリック カンパニーおよびティアック SSE LTD. を設立し、連結の範囲に追加した。 また、連結財務諸表に与える影響が増加したため、当連結会計年度より、MTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結会社のうち、東莞東莞ティアックオーディオCo., Ltd. 及びティアック上海LTD. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)        時価のないもの        …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法によっている。</p> <p>③ たな卸資産        主として移動平均法による原価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        ・当社及び国内連結子会社        主として定率法によっている。        ただし、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は法人税法に定める定額法によっている。        ・在外連結子会社        主として定額法によっている。        なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="300 1216 687 1305"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産        定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権についてはその回収可能性を考慮して計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金        主として支給見込額の当期負担分を計上している。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具器具及び備品	2～10年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの 同左         時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
工具器具及び備品	2～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報) 厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。この結果、営業利益が83百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p>	<p>③ 退職給付引当金 主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成 している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前連結会計年度まで「その他」に一括掲記していた未払 費用が、流動負債の100分の10以上となったため、独立科 目で表示することに変更した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
区分		科目	金額 (百万円)	区分		科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	396	有形固定資産	工場財団	建物	364
		構築物	8			構築物	7
		土地	437			土地	437
	計		841		計		809
	その他	建物	401		その他	建物	374
		構築物	2			構築物	2
土地		859	土地	859			
計		1,262	計		1,236		
その他		現金及び預金	40	その他		現金及び預金	40
		投資有価証券	29			投資有価証券	85
合計			2,173	合計			2,171
短期借入金			11,270	短期借入金			11,620
長期借入金			550	長期借入金			—
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 620百万円				※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 715百万円			
※3 受取手形割引高 221百万円				※3 受取手形割引高 182百万円			
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式71,317,134株である。				※4 当社の発行済株式総数は、普通株式191,317,134株である。			
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式233,068株である。				※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,293株である。			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 8,264百万円 荷造運搬費 2,291百万円 賞与引当金繰入額 578百万円 退職給付引当金繰入額 1,350百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 7,908百万円 荷造運搬費 2,390百万円 賞与引当金繰入額 767百万円 退職給付引当金繰入額 927百万円 貸倒引当金繰入額 320百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 161百万円 工具器具及び備品 10百万円 土地 28百万円 計 200百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 185百万円 工具器具及び備品 13百万円 土地 9百万円 計 208百万円
※3 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具及び備品 35百万円 計 57百万円	※3 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 155百万円 工具器具及び備品 233百万円 計 393百万円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,206百万円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,594百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 13,949百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △51百万円 現金及び現金同等物 13,898百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 15,075百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 15,075百万円
2 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 ティアック アメリカ INC. (平成16年3月31日) 流動資産 1,979百万円 固定資産 99百万円 資産合計 2,079百万円 流動負債 321百万円 負債合計 321百万円	2 _____

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	周辺機器 製品 (百万円)	コンシュー マ機器製品 (百万円)	情報機器 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,930	28,934	9,408	563	117,838	—	117,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	78,930	28,934	9,408	563	117,838	—	117,838
営業費用	76,569	28,918	7,753	606	113,848	2,602	116,451
営業利益 又は営業損失(△)	2,361	16	1,654	△42	3,989	(2,602)	1,386
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	35,598	14,654	5,954	676	56,883	14,464	71,348
減価償却費	933	160	37	2	1,132	112	1,245
資本的支出	785	209	26	1	1,023	33	1,056

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品及びその他に区分している。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器製品	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器製品	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,602百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,464百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産と同費用に係る償却額が含まれている。
- 5 上記金額は消費税等抜となっている。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,106	28,435	6,139	709	103,390	—	103,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,106	28,435	6,139	709	103,390	—	103,390
営業費用	70,431	27,033	6,083	617	104,166	2,268	106,434
営業利益 又は営業損失(△)	△2,325	1,401	55	92	△776	△2,268	△3,044
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	21,879	10,900	3,747	976	37,504	12,257	49,761
減価償却費	676	195	59	4	934	95	1,030
資本的支出	401	252	51	15	720	50	771

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,268百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,257百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産と同費用に係る償却額が含まれている。
- 5 上記金額は消費税等抜きとなっている。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,371	28,726	25,144	17,596	117,838	—	117,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,459	110	1,665	53,560	117,796	(117,796)	—
計	108,831	28,837	26,809	71,156	235,634	(117,796)	117,838
営業費用	104,499	28,482	27,365	71,008	231,355	114,903	116,451
営業利益又は 営業損失(△)	4,332	354	△555	147	4,279	(2,892)	1,386
<b>II 資産</b>	25,688	9,398	9,173	12,622	56,883	14,464	71,348

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。  
(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー  
(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,602百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,464百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。  
5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。  
6 上記金額は消費税等抜となっている。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,019	21,497	16,416	17,456	103,390	—	103,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,336	121	2,061	50,694	93,213	(93,213)	—
計	88,355	21,619	18,477	68,151	196,604	(93,213)	103,390
営業費用	89,305	21,919	19,316	68,430	198,971	(92,536)	106,434
営業利益又は 営業損失(△)	△949	△299	△838	△279	△2,367	(677)	△3,044
<b>II 資産</b>	17,668	6,310	4,185	9,339	37,504	12,257	49,761

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。  
(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー  
(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,268百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,257百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。  
5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。  
6 上記金額は消費税等抜きとなっている。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

		米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高	28,994	25,181	29,762	7,234	91,172
	II 連結売上高	—	—	—	—	117,838
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.6	21.4	25.3	6.1	77.4

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。  
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国  
 (3) アジア……台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国  
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域  
 3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。  
 4 上記金額は消費税等抜となっている。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

		米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高	23,034	19,909	27,668	7,919	78,531
	II 連結売上高	—	—	—	—	103,390
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.3	19.3	26.8	7.7	76.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。  
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国  
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国  
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域  
 3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。  
 4 上記金額は消費税等抜きとなっている。

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	ティアック オーストラリア PTY LTD	Melbourne Australia	502 (6,300千AS\$)	AV製品 輸入販売	(所有) 50	兼任 1	AV製品 販売	当社製品の 輸入販売	6,135	売掛 金	1,633

II 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	ティアック オーストラリア PTY., LTD.	Melbourne Australia	522 (6,300千AS\$)	AV製品 輸入販売	(所有) 50	兼任 1	AV製品 販売	当社製品の 輸入販売	6,633	破産 更生 債権	3,450

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用否認</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">686百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,625百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,782百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,154百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,216百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,938百万円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△29百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,909百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	223百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	207百万円	開発部門費等期間費用否認	209百万円	棚卸資産評価損否認	339百万円	棚卸資産(未実現利益)	686百万円	固定資産(未実現利益)	122百万円	未払事業税	43百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,625百万円	投資有価証券評価損否認	27百万円	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	371百万円	有形固定資産減価償却超過額	188百万円	ゴルフ会員権等評価損否認	96百万円	繰越欠損金	1,782百万円	その他	231百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>7,154百万円</b>	評価性引当額	△1,216百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,938百万円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△29百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>△29百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,909百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用否認</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,899百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,580百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>13,076百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,370百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>706百万円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>697百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,685百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	228百万円	開発部門費等期間費用否認	129百万円	棚卸資産評価損否認	1,187百万円	棚卸資産(未実現利益)	210百万円	固定資産(未実現利益)	122百万円	未払事業税	31百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,899百万円	投資有価証券評価損否認	118百万円	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	395百万円	有形固定資産減価償却超過額	175百万円	ゴルフ会員権等評価損否認	96百万円	繰越欠損金	5,580百万円	その他	221百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>13,076百万円</b>	評価性引当額	△12,370百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>706百万円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>697百万円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	223百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	207百万円																																																																																				
開発部門費等期間費用否認	209百万円																																																																																				
棚卸資産評価損否認	339百万円																																																																																				
棚卸資産(未実現利益)	686百万円																																																																																				
固定資産(未実現利益)	122百万円																																																																																				
未払事業税	43百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,625百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	27百万円																																																																																				
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	371百万円																																																																																				
有形固定資産減価償却超過額	188百万円																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損否認	96百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,782百万円																																																																																				
その他	231百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>7,154百万円</b>																																																																																				
評価性引当額	△1,216百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,938百万円</b>																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△29百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>△29百万円</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,909百万円</b>																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,685百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	228百万円																																																																																				
開発部門費等期間費用否認	129百万円																																																																																				
棚卸資産評価損否認	1,187百万円																																																																																				
棚卸資産(未実現利益)	210百万円																																																																																				
固定資産(未実現利益)	122百万円																																																																																				
未払事業税	31百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,899百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	118百万円																																																																																				
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	395百万円																																																																																				
有形固定資産減価償却超過額	175百万円																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損否認	96百万円																																																																																				
繰越欠損金	5,580百万円																																																																																				
その他	221百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>13,076百万円</b>																																																																																				
評価性引当額	△12,370百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>706百万円</b>																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9百万円</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>697百万円</b>																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除対象外直接納付外国税額</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>関連会社持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△6.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>持分法適用関連会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社税率差異等</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>65.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		税額控除対象外直接納付外国税額	13.3%	子会社からの受取配当金	5.6%	関連会社持分法による投資利益	△6.6%	交際費等永久差異	0.2%	住民税均等割額等	7.7%	評価性引当額の減少額	4.7%	持分法適用関連会社株式売却益	1.5%	在外子会社税率差異等	△4.9%	その他	2.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>65.7%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。																																																									
法定実効税率	42.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
税額控除対象外直接納付外国税額	13.3%																																																																																				
子会社からの受取配当金	5.6%																																																																																				
関連会社持分法による投資利益	△6.6%																																																																																				
交際費等永久差異	0.2%																																																																																				
住民税均等割額等	7.7%																																																																																				
評価性引当額の減少額	4.7%																																																																																				
持分法適用関連会社株式売却益	1.5%																																																																																				
在外子会社税率差異等	△4.9%																																																																																				
その他	2.3%																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>65.7%</b>																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																				
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。																																																																																					

有価証券関係

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	61	133	71
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	61	133	71
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	61	133	71

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
751	119	16

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15
非上場債券	200
合計	215

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成16年3月31日現在)

	前連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
非上場債券	200	—	—	—
合計	200	—	—	—

## Ⅱ 当連結会計年度

### 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種類	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	62	145	82
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	62	145	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	224	165	△58
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	224	165	△58
合計	287	311	23

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

### 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79
非上場債券	200
合計	279

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
非上場債券	200	—	—	—
合計	200	—	—	—

## デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

### I 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

①退職給付債務	18,060百万円
②年金資産	6,479百万円
③未積立退職給付債務(①－②)	11,581百万円
④未認識数理計算上の差異	1,710百万円
⑤未認識過去勤務債務	△371百万円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	3,649百万円
⑦退職給付引当金(③－④－⑤－⑥)	6,592百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 厚生年金保険法の改正及び基金の加算保障期間の変更に伴い、当連結会計年度に提出会社及び一部の連結子会社において、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

①勤務費用	653百万円
②利息費用	566百万円
③期待運用収益	△238百万円
④数理計算上の費用処理額	443百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△46百万円
⑥会計基準変更時差異	456百万円
⑦退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)	1,834百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	12年

## II 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

①退職給付債務	18,137百万円
②年金資産	6,656百万円
③未積立退職給付債務(①-②)	11,481百万円
④未認識数理計算上の差異	1,381百万円
⑤未認識過去勤務債務	△324百万円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	3,193百万円
⑦退職給付引当金(③-④-⑤-⑥)	7,231百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

①勤務費用	508百万円
②利息費用	449百万円
③期待運用収益	△259百万円
④数理計算上の費用処理額	358百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△46百万円
⑥会計基準変更時差異	456百万円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,466百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	12年

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	213.36円	1株当たり純資産額	△3.47円
1株当たり当期純利益	6.03円	1株当たり当期純損失	306.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
当期純利益	428百万円	当期純損失	21,979百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	428百万円	普通株式に係る当期純損失	21,979百万円
期中平均株式数	71,102千株	期中平均株式数	71,695千株